

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 2 区分

【発行日】平成28年6月23日(2016.6.23)

【公表番号】特表2015-519747(P2015-519747A)

【公表日】平成27年7月9日(2015.7.9)

【年通号数】公開・登録公報2015-044

【出願番号】特願2015-510856(P2015-510856)

【国際特許分類】

H 0 1 F 38/18 (2006.01)

【F I】

H 0 1 F 23/00 K

H 0 1 F 23/00 E

H 0 1 F 23/00 Q

H 0 1 F 23/00 L

【手続補正書】

【提出日】平成28年4月25日(2016.4.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 2】

詳細には、変圧器 10 が図 1 または図 2 の変圧器 1 と比較される場合で、同じ性能を提供するように設計されると仮定すると、次の仮定が行われ得る：

・導電性材料：Q は変圧器 1 の 3 つの単相変圧器のうちの 1 つのコイルにおける導電性材料の量であるとする。したがって、変圧器 1 のコイルにおける導電性材料の量は、 $3Q$ である。

・磁性材料：各列について同じ磁気抵抗 R_e が関係する場合には、変圧器 1 の各単相変圧器は、 $2R_e$ に近い磁気回路の全磁気抵抗を有する。変圧器 10 については、磁気回路の全磁気抵抗は、 $3/2R_e$ に近い。